

令和3年度 ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
成果報告書

実施機関名（ 高知県教育委員会 ）

1. 問題意識・提案背景

本県では、令和2年4月から5月にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業の際に、県立特別支援学校13校中3校が学習保障の手段としてICTを活用できていた。この3校には、児童生徒が日常的にICTを活用していたことが共通しており、児童生徒と対面できない場合の指導や支援にICTを活用するためには、児童生徒が日常的にICTを活用した授業に転換することが必要である。

同時に、臨時休業期間中は、特別支援学校（病弱）が実施している通級による指導や、自立活動の専門性向上等を目的とした特別支援学校（肢体不自由）と地域の小学校や中学校等との学校間連携の取組など、特別支援学校のセンター的機能として実施してきた地域支援についても中止や延期となった。今後、新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、再度対面での取組を中止又は延期せざる得ない状況も想定されることから、コロナ禍にあっても継続した地域支援の取組を行うためには、対面での取組に加え、新たにICTを活用した遠隔での指導や支援を組み合わせていくことが喫緊の課題である。

更に、新型コロナウイルス感染症対策としてだけでなく、県土が東西に長い地理的要因から移動時間の負担が大きく、回数が制限されていた支援についても、ICTを活用して遠隔で「つながる」ことで、地域の小学校や中学校等の必要に応じたきめ細やかな支援の実現が期待できる。

特別支援教育のセンター的機能を充実させるために、地域支援にICTを効果的に活用し、対面でなくても通級による指導や自立活動に関する学校間の連携ができれば、本県のインクルーシブ教育システムの構築に向け、有効な方法になると考える。

2. 目的・目標

本調査研究は、病弱及び肢体不自由特別支援学校を研究指定校とし、特別支援学校のセンター的な役割として、①効果的にICTを活用した自立活動の指導に係る新たな支援方法を開発すること、②特別支援学校のセンター的機能にICT活用を組み込んだ新しい地域支援の在り方を明らかにすることを目的とする。

上記の目的を達成するために、以下の具体的な目標を設定した。

（1）特別支援学校（病弱）の他校通級におけるICTの効果的な活用研究

本県では、令和元年度から特別支援学校（病弱）である高知江の口特別支援学校で、地域の小学校や中学校等に在籍する病弱・身体虚弱の児童生徒を対象とした通級による指導を開始している。個々の実態に応じた自立活動の指導が実践され、一定の成果がみられている。

しかし、特別支援学校（病弱）に通って指導を受ける他校通級であるため、特別支援学校（病弱）での児童生徒の様子と在籍校や家庭での様子に違いがあることが想定されるが、実際に在籍校を訪問して行動観察できる機会がほとんどとれていない。在籍校担任とは連絡帳と学期に1回の支援会議を中心に連携しているが、日常的な情報共有が難しく、共通理解を図ることが課題となっている。また、病弱・身体虚弱を対象とした通級による指導

を実施している学校は県内に1校だけであり、保護者送迎で通っている児童生徒は、指導回数を増やす必要があっても、送迎の都合で増やせないことも課題になっている。このような状況において、従来の対面での取組にICTを活用した遠隔での指導を組み合わせることによって、自立活動の指導を効果的なものにするるとともに、他校通級における課題の解決を図ることが期待できる。

本調査研究によって、ICTを効果的に活用した自立活動の在り方を検討するために、以下の4点を具体的な目標とする。

- ・在籍校や家庭での児童生徒の実態について、ICTを活用したアセスメントの方法を検討し、開発する。
- ・在籍校や家庭でICTを活用した自立活動の指導やフォローアップができる効果的な方法を検討し、開発する。
- ・在籍校の学級担任と通級担当者が、ICTを活用して情報共有を行う方法を検討し、開発する。
- ・家庭での様子について、ICTを活用して保護者と情報共有を行う方法を検討し、開発する。

(2) 特別支援学校（肢体不自由）の地域支援におけるICTの効果的な活用研究

高知若草特別支援学校は、県内の肢体不自由教育の中心校として、地域支援担当の専門教員を配置している特別支援学校（肢体不自由）である。これまで、中心校として地域の小学校や中学校等を訪問し、肢体不自由の児童生徒の自立活動に関する支援も含めた地域支援業務を行ってきた。遠方の学校にも訪問支援を行っているが、対象地域が広域であることから、必要な時にすぐに学校訪問できないことが課題である。また、肢体不自由教育の経験がない特別支援学級の担任に対しては、特別支援学校で使用している教材・教具や指導場面を実際に確認してもらうことが効果的であるが、代替教員の確保がしにくいなどの理由から、特別支援学級の担任が学校を離れて特別支援学校を見学することが難しく、情報共有の在り方が課題になっている。更に、肢体不自由教育の専門性は幅広く、各分野の専門性が高い特別支援学校教員が複数で支援することが必要な場合がある。しかし、実際には支援先が遠方であると複数の教員が長時間学校を空けることになるため、複数での支援が難しい状況にある。例えば、地域支援担当者が小学校に学校訪問した時に、摂食指導に関する専門性が高い特別支援学校教員とオンラインでつなぎ、指導・助言を受ける橋渡しを行うなど、ICTを活用することで自立活動に関する支援の質が高まることを期待できる。

本調査研究によって、ICTを効果的に活用した自立活動の在り方を検討するために、以下の4点を具体的な目標とする。

- ・特別支援学級の児童生徒の実態について、ICTを活用したアセスメントの方法を検討し、開発する。
- ・自立活動の指導について、ICTを活用して担任と指導内容の支援を行う効果的な方法を検討し、開発する。
- ・個別の指導計画の作成など、ICTを活用して遠隔で担任を支援する方法を検討し、開発する。
- ・教材・教具の情報提供など、ICTを活用して自立活動の指導を充実させるための効果的な連携の方法について検討し、開発する。

(3) 高知県教育委員会における全体目標

ア 調査研究 1 年次

- ・年 3 回、専門家を含む ICT を活用した効果的な自立活動の指導の在り方検討会を企画運営し、研究指定校での実践をもとに ICT 活用の効果を検討、評価する。
- ・特別支援教育の視点から ICT をどのように活用できるのかについて、県内の教職員等を対象とした特別支援教育 ICT 基礎研修会を遠隔で実施するとともに、全ての県立特別支援学校から実践事例を収集して実践事例集を作成し、広く情報発信する。

イ 調査研究 2 年次

- ・年 4 回、専門家を含む ICT を活用した効果的な自立活動の指導の在り方検討会を企画運営する。特別支援学校のセンター的な役割として効果的に ICT を活用した自立活動の指導に係る新たな支援方法をまとめ、特別支援学校のセンター的機能に ICT 活用を組み込んだ新しい地域支援の在り方を明らかにする。
- ・研究指定校の実践をまとめた遠隔による地域連携実践事例集を作成し、広く情報発信する。

3. 実施体制

(1) 指定校

本調査研究では、特別支援学校のセンター的機能として地域支援を実施してきた高知江の口特別支援学校及び高知若草特別支援学校の 2 校を研究指定校とした。

ア 高知江の口特別支援学校（病弱）

中学校に在籍している病弱・身体虚弱の生徒を対象とした通級による指導（他校通級）について実施した。

イ 高知若草特別支援学校（肢体不自由）

小学校の肢体不自由特別支援学級に在籍している児童を対象とした地域支援について実施した。

(2) 企画（検討）会議

本県における特別支援学校のセンター的機能の充実に向け、遠隔での ICT を活用した新たな取組の推進を図ることを目的に ICT を活用した効果的な自立活動の指導の在り方検討会を設置した。委員は、学識経験者 2 名、行政関係者 3 名、学校関係者 3 名の計 8 名の委員で構成した。委員名簿は表 1 のとおりである。

表 1 委員名簿

No.	所属・職名	備考
1	高知大学教職大学院 教授	特別支援教育士スーパーバイザー
2	帝京大学 教授	特別支援教育士スーパーバイザー 福祉情報技術コーディネーター 1 級
3	津野町教育委員会 教育長	
4	高知市教育研究所 特別支援教育班長	
5	高知県教育委員会事務局特別支援教育課 課長	
6	高知県遠隔授業配信センター 高知県立岡豊高等学校教育センター分室 副校長	
7	高知江の口特別支援学校 校長	
8	高知若草特別支援学校 校長	

なお、本検討会では、研究指定校2校の担当者からの報告に対して、研究の方法や内容に関する方向性への指導・助言及び効果の評価や在り方について検討を行った。

調査研究1年次は、新型コロナウイルス感染症対策として、全てWEB会議システムを使用し遠隔開催とした。開催日・議題を表2に示す。

表2 ICTを活用した効果的な自立活動の指導の在り方検討会開催日・議題

	開催日	議題
第1回	令和3年9月8日(水)	・事業説明 ・1学期の取組報告・協議
第2回	令和3年12月21日(火)	・個人情報の取扱について ・2学期の取組報告・協議
第3回	令和4年3月15日(火)	・研究1年次の成果と課題 ・研究1年次のまとめ

4. 取組概要・成果(取組全体の概要図は別途参照)

本調査研究で目指している、特別支援学校のセンター的機能にICT活用を組み込んだ新しい地域支援の実現には、教員のICT活用力の向上が欠かせないことから、令和3年度から県単独事業「ICTを活用した教育の実践力向上事業(学習指導要領の理念に基づいた教育の実践力向上事業)」を立ち上げた。この中で、県内の教員向けに特別支援教育ICT基礎研修会等の研修の機会を遠隔で年間3回実施し、延べ786名が参加した。また、県内の国公立特別支援学校15校にICT推進リーダーを指名し、情報共有会を定期的に開催し、国の動向など最新情報の提供や現状の共有を実施した。この15校から令和3年度に児童生徒が効果的にICTを活用した好事例を収集した。学識有識者の助言を受け、収集した事例の中から21事例を選定し、「特別支援教育ICT実践事例集」として冊子にまとめた。完成した冊子は、県内の市町村教育委員会及び学校等に送付し、ホームページに掲載することで成果を周知した。

これらの取組により、県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の個別の指導計画へのICT活用の記載が令和3年度末には83.1%になり、日常の中で児童生徒がICTを活用する授業へと転換が進んでいる。

また、本県では、県が一元的に管理するクラウドシステム(WEB会議システムを含む)が導入され、クラウドシステムを利用するためのアカウントを県内全ての公立学校の児童生徒と教員が持っていることから、安全な環境下でクラウドシステムを活用した学校間連携ができる基盤が整備されている。

本調査研究では、このクラウドシステムを中心に、特別支援学校が実施する地域支援にICTを取り入れた新しい地域支援の取組を研究指定校2校で実施し、ICTを効果的に活用した自立活動の指導の在り方検討会で検討した。

令和3年度は、ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方検討会を年間3回開催した。検討会では、専門的な立場から様々な検討がされた。主な意見を以下に紹介する。

- ・評価の観点をまとめた資料の作成が必要である。
- ・遠隔での指導・支援では、ICTだからできることや、従来の対面での指導との違いに着目するとよいこと、ICT活用が児童生徒の学びやすさにつながるということが重要である。
- ・遠隔での会議では、相手校の状況を把握するのに、複数名で1台の端末を利用してもらうと関係性を把握しやすい。

- ・特別支援学校が遠い存在に思われぬように、まずは知ってもらう、つながってもらうために、最初はわかりやすいところから入り、より個別の事例へと、具体的な内容に進むとよいのではないか。
- ・学級担任や特別支援教育コーディネーターだけでなく、管理職も参加することで組織的な連携につながるのではないか。

4-1. 特別支援学校（病弱）の他校通級における ICT の効果的な活用研究

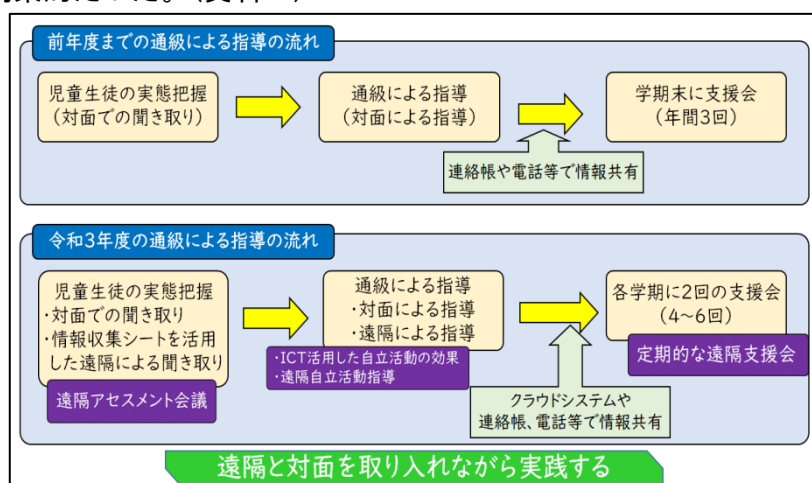
(1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について

ア 取組

- ・在籍校および家庭での児童生徒の実態を、独自に作成した情報活用シートで情報を収集し、アセスメントを実施した。
- ・日々の状況についてクラウドシステムを活用して情報共有を行い、在籍校等と日常的に連携した実態把握を行った。

イ 成果

- ・クラウドシステムを活用したアセスメントを行うことで、具体的な成果物や学習環境について現場に行かなくても把握することができた。
- ・生徒の体調や様子について気になる点があればクラウドシステム上に投稿することで、学校間で共通認識をもって生徒に対応することができた。
- ・学級担任だけでなく、特別支援教育コーディネーターが関わることで、学級担任とのクラウドシステムを使用したコミュニケーションが円滑になった。このことから在籍校の特別支援教育コーディネーターの役割が連携するうえで重要であると考えられる。
- ・これまでの対面での実態把握に加え、クラウドシステムで学習の記録や様子を共有する仕組みを整えたことで、これまで以上に日常的に連携できるようになり、アセスメントに効果的だった。（資料1）



資料1 通級による指導の流れの比較

(2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導（対面と遠隔を組み合わせた指導等）及び評価の在り方について

ア 取組

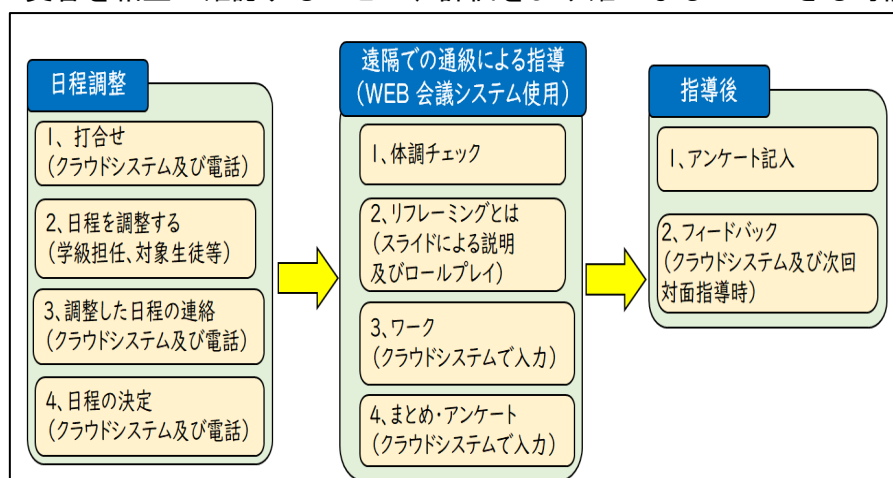
- ・WEB 会議システムを用いた遠隔での通級による指導の実施について検討、試行した。

(資料2)

- ・通級による指導の内容や在籍校、家庭等における児童生徒の変容についてクラウドシステムを活用して共通理解を図り、通級による指導の評価に役立てることを検討した。

イ 成果

- ・遠隔で実施したソーシャルスキルトレーニングの内容を生徒は理解することができた。遠隔での指導と対面での指導を使い分けながら行うことで、通級による指導の時間をより効果的に活用することができると考えられる。
- ・遠隔での通級による指導に、学級担任や特別支援教育コーディネーターが同席したことで、通級による指導について在籍校と共通理解を図ることができた。また、授業前後の生徒の様子を学級担任と通級担当者が共有できたことから、通級による指導と在籍校での変容を相互に確認することで、評価をより確かなものにできる可能性がある。



資料2 遠隔での通級による指導の実施の流れ(例)

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任(他校含む)等との連携の在り方について

ア 取組

- ・在籍校の学級担任と通級担当者が、WEB 会議システムを活用して遠隔で支援会を実施し、情報共有を行った。

イ 成果

- ・クラウドシステム上で日程調整を行うことで、在籍校や関係機関の日程を把握しやすくなった。
- ・概ね5分以内に接続することができ、会議を円滑に開始することができた。事前に在籍校用の接続方法のマニュアルを作成して共有したことと、実施回数を重ねることでWEB 会議システムの活用に慣れてきたことが、円滑な接続につながったと考えられる。
- ・WEB 会議システムを活用した支援会によって移動時間を短縮できた。また、移動の必要がなくなったことで、対面で行う支援会よりも時間の融通がきき、支援会を実施しやすくなった。

4-2. 特別支援学校(肢体不自由)の地域支援における ICT の効果的な活用研究

(1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握(障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など)の在り方について

ア 取組

- ・最初のアセスメントは、地域支援担当者が、児童の実態や支援先の小学校の状況を確認するために、学校を訪問して対面で実施した。
- ・その場で地域支援担当者の見立てを伝えるのではなく、特別支援学級担任自身が実態把握を進められるようにすることを意識して、遠隔での協議の場を設定した。
- ・協議を行うにあたっては、①共通の様式を使用すること、②様式を事前に渡しておくといった工夫を行い、協議後は内容をまとめてクラウドシステム上で共有した。
- ・地域支援担当者の見立てを伝える際には、「どのようにして、そう捉えたのか」という部分を伝えることに留意した。

イ 成果

- ・5月末の遠隔での協議の逐語記録から、特別支援学級担任の見立てと、地域支援担当者の見立てについてテキストマイニングツールを使って比較した結果、学級担任は児童の意思を読み取ろうと、児童の反応に着目していたが、それらの反応が小さく捉えにくいため、実態把握の難しさを語っていた。一方で、地域支援担当者や他の特別支援学校教員は、その反応の捉えにくさの要因として「身体の動かしにくさ」や「姿勢保持の困難さ」に着目しており、実態把握の視点の違いが明らかになった。
 - ・協議に ICT を活用したことで、遠隔地であっても複数の特別支援学校教職員（3名）が参加共有でき、意見収集を行うことで、次回の支援内容をチームで検討できた。
 - ・「姿勢」や「身体の動き」に関して伝える際には、特別支援学級担任の経験を考慮する必要がある。安全を重視し、遠隔ではなく実際に訪問して一緒に触れたり動いたりしながら説明することが重要であり、例えば「姿勢を変えると動きも変わりますか」など質問することで、学級担任が考えることができるよう支援することが有効だった。
 - ・学級担任の5月末の協議の逐語記録と7月末の個別の指導計画における児童の実態に関する記述をテキストマイニングツールを使って比較した結果、身体の動かしにくさや姿勢保持の難しさなど、困難の要因となる部分への気づきが、児童理解につながっていることが確認できた。
- (2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導（対面と遠隔を組み合わせた指導等）及び評価の在り方について

ア 取組

- ・事例対象の小学校教員は、特別支援学級の担任、重度重複障害のある児童の指導のどちらも初めての経験だったことから、具体的に学習活動をイメージしてもらうために、遠隔で互いの授業を見る機会を設定した。
- ・「授業」や「教材」だけを見せるのではなく、授業づくりの過程や教材選択の理由が伝わるように意識し、本校の授業づくりにおいて活用されていた様式や、本校小学部教員の思考の過程を視覚化した資料を共有することで、「考え方」や「どのように検討するのか」といった思考の枠組みを提供することに留意して支援した。このことは、事後の協議においても同様とした。

イ 成果

- ・支援後、個別の指導計画の記述に変化があったことから、学級担任は「考え方」や「どのように検討するのか」といった思考の枠組みを活用して、指導目標や内容について自分で検討できるようになったと考える。

- ・「考え方」「捉え方」の枠組みを共有しながら、検討を一緒に進めていく支援が有効だった。このような支援は、ニーズを正確に把握し日常的な支援ができる関係性でなければ難しいことから、ICTを活用した遠隔での支援を組み合わせることが、日常的なつながりを生み、有効だった。

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任（他校含む）等との連携の在り方について

ア 取組

- ・研修機会の設定や案内については、支援校での日々の実践につなげること、チームでの取組として実感できることに留意して、質問や相談の内容と関連付けながら案内したり、地域支援担当者も一緒に研修を受けたりした。（資料3）

時期	支援方法	具体的内容
通年	クラウドシステム の活用	○特別支援学級担任からの質問や相談に答える ・資料提供や自主学習会の案内等を併せて行う
8月	公開講座	○特別支援学校の実践報告 ○外部講師による講話（内容：重度重複障害・自立活動）
9月 10月 12月 2月	自主学習会	○「感覚と運動の高次化理論」概要 ○固有覚に関する内容 ○前庭覚に関する内容の案内 ○事例検討
1月	ICT研修	○外部講師による助言・提案 ○外部講師による講話（内容：肢体不自由教育・ICT活用）

日々の取組につながる内容設定

一緒に学び、フォローアップにつなげる

資料3 研修機会の設定及びフォローアップについて

イ 成果

- ・クラウドシステム上の投稿は、当初は挨拶がやりとりの中心だったが、特別支援学級での実践内容を報告する投稿が10月以降に増えており、自主学習会で学んだことが日々の実践につながっていることが確認できた。
- ・支援先の特別支援教育の専門性の向上につなげるためには、学級担任は助言や提案の内容を理解するだけでなく、「考え方」や「捉え方」についても習得する必要がある。「考え方」「捉え方」の枠組みを共有しながら、検討を一緒に進めていく支援が効果的だった。このような支援は、日常的に支援ができる関係性でなければ難しいことから、ICTを活用したことにより、対面と遠隔を組み合わせた支援が日常的かつチームでの支援につながった。

調査研究1年次は、研究指定校2校において、ICTを活用した地域支援の新たな取組を実施し、ICTを活用した日常的なやりとりにより、支援先の相手校の状況把握や児童生徒の実態把握の充実につながった。また、「いつ」「だれと」「どのような」情報を共有すると効果的か、連携の在り方についても一定の知見を得ることができた。

5. 今後の課題と対応

調査研究1年次は、ICTを活用した自立活動の指導については試行段階であり、遠隔でどのように自立活動を指導し、評価するのかは、実施数が限られているため明らかにできなかった。調査研究2年次は、例えば遠隔でも学習評価ができるアプリケーションの活用など、遠隔での指導や支援について工夫を重ね、実践を蓄積していきたい。

また、研究指定校2校のこれまでの取組から、ICTを活用した連携により、支援先の学校の特別支援教育の専門性を高めることが重要である。遠隔での自立活動の指導や支援が、地

域の学校の特別支援教育の専門性向上につなげるためには、調査研究 1 年次に得られた知見を活用し、より確かなものにまとめていきたい。

本県では、本調査研究が終了した令和 5 年度には、現在研究指定校 2 校が実施している特別支援学校のセンター的機能に ICT 活用を組み込んだ地域支援が、県全体の取組に広がることを目指している。特別支援学校と地域の学校が ICT を活用することで日常的につながり、学び合うシステムを構築するとともに、高知県全体の特別支援教育の専門性を高め、児童生徒の学びやすい環境を整えていきたい。

6. 問合せ先

組織名：高知県教育委員会

担当部署：特別支援教育課

(住 所) 高知県高知市丸ノ内 1 丁目 7 番 52 号

(電話番号) 088-821-4741

(FAX 番号) 088-821-4547

(e-mail) 311001@ken.pref.kochi.lg.jp

※特別支援教育 ICT 実践事例集掲載ホームページ URL 及び QR コードについて

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311001/2022033000176.html>

